

財務諸表

平成19年度は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成18年度は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成18年度末 平成19年3月31日現在	平成19年度末 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	3,999,561	4,948,530 ⁹
現金	1,011,068	1,108,973
預け金	2,988,492	3,839,557
コールローン	1,003,796	362,988
買現先勘定	39,725	328,544
債券貸借取引支払保証金	2,213,314	1,900,294
買入手形	2,861	11,094
買入金銭債権	333,524	447,538 ⁹
特定取引資産	2,914,023	3,638,676 ⁹
商品有価証券	11,683	180,211
商品有価証券派生商品	373	3,026
特定取引有価証券派生商品	2,344	10,440
特定金融派生商品	1,802,957	2,560,627
その他の特定取引資産	1,096,664	884,370
金銭の信託	2,924	7,329
有価証券	20,060,873	22,758,241 ⁹
国債	6,927,353	8,799,249 ³
地方債	520,708	331,178
社債	3,831,945	3,506,181 ¹⁶
株式	4,830,277	3,668,150 ^{1,2,3}
その他の証券	3,950,589	6,453,481 ²
貸出金	53,756,440	56,957,813 ^{4,5,6,7,9,10}
割引手形	377,183	297,628 ⁸
手形貸付	3,048,905	2,553,357
証書貸付	41,044,903	44,387,166
当座貸越	9,285,448	9,719,661
外国為替	835,617	836,917
外国他店預け	67,146	59,635
外国他店貸	120,758	182,703
買入外国為替	451,156	430,018 ⁸
取立外国為替	196,555	164,560
その他資産	1,442,066	2,196,999
未決済為替貸	7,118	5,204
前払費用	7,205	6,739
未収収益	223,270	227,458
先物取引差入証拠金	2,241	9,312
先物取引差金勘定	—	418
金融派生商品	671,723	1,363,966
その他の資産	530,507	583,900 ⁹
有形固定資産	678,581	676,072 ^{11,12,13}
建物	179,974	185,936
土地	427,642	421,763
建設仮勘定	699	1,048
その他の有形固定資産	70,265	67,323
無形固定資産	87,615	106,469
ソフトウェア	79,269	98,159
その他の無形固定資産	8,345	8,310
繰延税金資産	743,605	823,251
支払承諾見返	4,177,816	4,665,062
貸倒引当金	677,573	620,004
投資損失引当金	77,547	12,801
資産の部合計	91,537,228	100,033,020

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成18年度末 平成19年3月31日現在	平成19年度末 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
預金	66,235,002	66,417,260
当座預金	6,446,764	5,939,253
普通預金	31,725,023	31,933,316
貯蓄預金	840,465	765,147
通知預金	4,969,463	4,247,784
定期預金	19,001,432	19,481,091
定期積金	48	46
その他の預金	3,251,804	4,050,619
譲渡性預金	2,574,335	2,965,574
コールマネー	2,291,128	2,656,142 ⁹
売現先勘定	104,640	1,825,481 ⁹
債券貸借取引受入担保金	1,516,342	5,732,042 ⁹
特定取引負債	1,578,730	2,307,304
売付商品債券	10,247	18,984
商品有価証券派生商品	275	3,871
特定取引有価証券派生商品	1,975	10,196
特定金融派生商品	1,566,232	2,274,251
借入金	3,371,846	3,798,333 ⁹
借入金	3,371,846	3,798,333 ¹⁴
外国為替	329,695	301,958
外国他店預り	207,596	195,374
外国他店借	39,548	46,724
売渡外国為替	20,415	12,605
未払外国為替	62,136	47,254
社債	3,647,483	3,539,110 ¹⁵
信託勘定借	65,062	80,796
その他負債	1,588,683	2,178,263
未決済為替借	9,033	6,077
未払法人税等	2,370	5,788
未払費用	149,212	146,587
前受収益	36,540	43,644
従業員預り金	43,006	43,055
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	1,842	7,523
金融派生商品	841,083	1,279,264
取引約定未払金	334,302	456,552
その他の負債	171,291	189,768
賞与引当金	8,892	8,857
役員賞与引当金	—	496
役員退職慰労引当金	4,757	4,800
ポイント引当金	990	1,870
預金払戻引当金	—	9,587
特別法上の引当金	18	0
金融先物取引責任準備金	18	—
金融商品取引責任準備金	—	0
再評価に係る繰延税金負債	48,917	46,827 ¹¹
支払承諾	4,177,816	4,665,062 ⁹
負債の部合計	87,544,344	96,539,771

(金額単位 百万円)

科目	平成18年度末 平成19年3月31日現在	平成19年度末 平成20年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	664,986	664,986
資本剰余金	1,367,548	1,367,548
資本準備金	665,033	665,033
その他資本剰余金	702,514	702,514
利益剰余金	761,028	894,839
その他利益剰余金	761,028	894,839
海外投資等損失準備金	0	0
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	539,526	673,337
株主資本合計	2,793,563	2,927,374
¹¹ 其他有価証券評価差額金	1,259,814	558,103
繰延ヘッジ損益	84,733	13,787
土地再評価差額金	24,240	21,558
評価・換算差額等合計	1,199,320	565,874
純資産の部合計	3,992,884	3,493,249
負債及び純資産の部合計	91,537,228	100,033,020

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成18年度	平成19年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
経常収益	2,451,351	2,933,626
資金運用収益	1,706,170	1,866,277
貸出金利息	1,143,361	1,326,278
有価証券利息配当金	369,039	322,287
コールローン利息	23,503	19,403
買現先利息	4,064	3,762
債券貸借取引受入利息	4,827	6,955
買入手形利息	102	600
預け金利息	77,722	92,946
その他の受入利息	83,548	94,042
信託報酬	3,482	3,710
役務取引等収益	465,171	452,527
受入為替手数料	124,327	125,653
その他の役務収益	340,844	326,874
特定取引収益	103,719	440,985
商品有価証券収益	—	652
特定取引有価証券収益	—	2,934
特定金融派生商品収益	99,671	429,520
その他の特定取引収益	4,047	7,878
その他業務収益	106,725	121,812
外国為替売買益	55,243	—
国債等債券売却益	20,859	97,996
国債等債券償還益	1,119	23
金融派生商品収益	—	6,813
その他の業務収益	29,503	16,978
その他経常収益	66,082	48,313
株式等売却益	50,204	26,718
金銭の信託運用益	0	250
その他の経常収益	15,878	21,343
経常費用	1,878,037	2,422,886
資金調達費用	768,722	895,469
預金利息	396,300	426,846
譲渡性預金利息	33,745	47,467
コールマネー利息	18,718	23,936
売現先利息	16,523	6,189
債券貸借取引支払利息	60,770	45,496
売渡手形利息	220	—
借用金利息	84,150	102,988
社債利息	73,483	76,463
金利スワップ支払利息	52,676	89,296
その他の支払利息	32,132	76,783
役務取引等費用	111,754	120,165
支払為替手数料	24,999	29,647
その他の役務費用	86,755	90,517
特定取引費用	2,098	—
商品有価証券費用	162	—
特定取引有価証券費用	1,936	—
その他業務費用	158,207	384,906
外国為替売買損	—	252,589
国債等債券売却損	130,903	25,861
国債等債券償還損	3,488	35,624
国債等債券償却	—	66,592
社債発行費償却	799	756
金融派生商品費用	17,606	—
その他の業務費用	5,409	3,481
営業経費	609,816	659,992
その他経常費用	227,438	362,353
貸倒引当金繰入額	450	—
貸出金償却	50,468	121,801
株式等売却損	546	2,311
株式等償却	38,559	165,409
金銭の信託運用損	—	23
その他の経常費用	137,413	72,806 ¹
経常利益	573,313	510,739

(金額単位 百万円)

科目	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
特別利益	41,226	11,051
固定資産処分益	4,440	3,786
貸倒引当金戻入益	—	7,238
償却債権取立益	455	7
金融商品取引責任準備金取崩額	—	18
その他の特別利益	36,330	—
特別損失	27,610	14,336
固定資産処分損	6,120	9,636
減損損失	3,680	4,700 ²
その他の特別損失	17,809	—
税引前当期純利益	586,928	507,454
法人税、住民税及び事業税	16,507	16,031
法人税等調整額	254,680	285,680
当期純利益	315,740	205,742

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	1,367,548
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金取崩				
剰余金の配当 ^(注)1)				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	1,367,548

(金額単位 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金				剰余金 合計			
	海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	1	1,656	219,845	572,531	794,033	—	2,826,568	
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金取崩	1			1	—		—	
剰余金の配当 ^(注)1)				300,027	300,027		300,027	
剰余金の配当				49,194	49,194		49,194	
当期純利益				315,740	315,740		315,740	
土地再評価差額金取崩				475	475		475	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	1	—	—	33,004	33,005	—	33,005	
平成19年3月31日残高	0	1,656	219,845	539,526	761,028	—	2,793,563	

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	783,491	—	24,716	808,207	3,634,776
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金取崩					—
剰余金の配当 ^(注)1)					300,027
剰余金の配当					49,194
当期純利益					315,740
土地再評価差額金取崩					475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	476,323	84,733	475	391,113	391,113
事業年度中の変動額合計	476,323	84,733	475	391,113	358,108
平成19年3月31日残高	1,259,814	84,733	24,240	1,199,320	3,992,884

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	1,367,548
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成20年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	1,367,548

(金額単位 百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	0	1,656	219,845	539,526	761,028	2,793,563
事業年度中の変動額						
海外投資等損失準備金取崩	0			0	—	—
剰余金の配当				74,613	74,613	74,613
当期純利益				205,742	205,742	205,742
土地再評価差額金取崩				2,681	2,681	2,681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	0	—	—	133,810	133,810	133,810
平成20年3月31日残高	0	1,656	219,845	673,337	894,839	2,927,374

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,259,814	84,733	24,240	1,199,320	3,992,884
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金取崩					—
剰余金の配当					74,613
当期純利益					205,742
土地再評価差額金取崩					2,681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	701,711	70,946	2,681	633,445	633,445
事業年度中の変動額合計	701,711	70,946	2,681	633,445	499,635
平成20年3月31日残高	558,103	13,787	21,558	565,874	3,493,249

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年

なお、平成19年度法制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もる、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は333,811百万円であります。
- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ。）に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
- (7) ポイント引当金

ポイント引当金は、「One's plus」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) 預金払戻引当金

預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当事業年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は9,587百万円それぞれ減少しております。

(9) 金融商品取引責任準備金

受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第48条の3の規定に基づき計上しております。

なお、従来、金融先物取引法第81条に基づき、金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は17,608百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は13,358百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付及び同7月4日付で一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(貸借対照表関係)

- 親会社株式の金額 69,914百万円
- 関係会社の株式及び出資総額(親会社株式を除く) 1,362,021百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「株式」に合計2,938百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,758,728百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは475,844百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は48,734百万円、延滞債権額は437,699百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は23,747百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は260,405百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は770,587百万円です。
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は727,646百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 34,403百万円
特定取引資産 672,766百万円
有価証券 8,145,467百万円
貸出金 909,169百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 1,135,000百万円
売現先勘定 1,711,287百万円
債券貸借取引受入担保金 5,379,076百万円
借入金 1,410,200百万円
支払承諾 141,996百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,715百万円、特定取引資産601,560百万円、有価証券3,862,830百万円、買入金銭債権427百万円、貸出金888,532百万円を差し入れております。
また、「その他の資産」のうち保証金は67,616百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,528,695百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,914,743百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 439,582百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 65,401百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,978,630百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債2,020,516百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,148,366百万円です。

(損益計算書関係)

- その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失33,209百万円及び投資損失引当金繰入額12,801百万円を含んでおります。
- 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(金額単位 百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	1,196
近畿圏	遊休資産 13物件	土地、建物等	3,052
その他	遊休資産 13物件	土地、建物等	451

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。

当事業年度は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	4,593	493	5,086
減価償却累計額相当額	1,885	315	2,200
事業年度末残高相当額	2,707	178	2,885

- 未経過リース料事業年度末残高相当額

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
841	2,163	3,005

- 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	984百万円
減価償却費相当額	876百万円
支払利息相当額	120百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

- 未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
8,521	49,824	58,346

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位 百万円)	
平成19年度	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	813,489
貸出金償却	104,624
有価証券償却	576,790
貸倒引当金	99,283
投資損失引当金	5,201
退職給付引当金	47,075
減価償却費	6,292
繰延ヘッジ損益	51,398
その他	59,324
繰延税金資産小計	1,763,480
評価性引当額	669,394
繰延税金資産合計	1,094,085
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	197,616
退職給付信託設定益	41,577
退職給付信託返還有価証券	20,282
その他	11,358
繰延税金負債合計	270,834
繰延税金資産の純額	823,251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)	
法定実効税率	40.63
(調整)	
受取配当金益金不算入	1.87
外国税額	1.94
評価性引当額	19.58
その他	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.46

(1株当たり情報)

(金額単位 円)	
1株当たり純資産額	58,204.22
1株当たり当期純利益	3,540.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	205,742百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	6,195百万円
普通株式に係る当期純利益	199,547百万円
普通株式の期中平均株式数	56,355千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (うち優先配当額)	—百万円
普通株式増加数 (うち優先株式)	—千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	3,493,249百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち優先株式)	213,100百万円
(うち優先配当額)	3,097百万円
普通株式に係る期末の純資産額	3,280,148百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	56,355千株

有価証券関係（平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,064,581	569

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成20年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	614,081	624,829	10,747	12,035	1,287
地方債	97,311	98,903	1,591	1,591	—
社債	380,770	385,506	4,736	4,746	10
合計	1,092,163	1,109,238	17,075	18,373	1,298

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成20年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	43,699	57,576	13,876
関連会社株式	133,048	120,225	12,822
合計	176,748	177,802	1,054

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,924,016	2,860,340	936,324	992,665	56,341
債券	8,882,540	8,753,032	129,508	15,579	145,087
国債	8,313,837	8,185,168	128,669	14,857	143,526
地方債	234,612	233,867	745	207	952
社債	334,090	333,997	93	514	607
その他	4,980,968	4,929,901	51,067	22,533	73,600
合計	15,787,525	16,543,274	755,749	1,030,778	275,029

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期におけるこの減損処理額は93,194百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

平成20年3月末	
子会社・関連会社株式	
子会社株式	1,119,810
関連会社株式	11,696
その他	53,764
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	329,891
非上場債券	2,791,413
非上場外国証券	559,964
その他	472,470

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成20年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,051,011	7,334,169	1,569,860	1,681,567
国債	1,637,379	5,087,714	439,088	1,635,066
地方債	64,060	114,043	152,676	398
社債	349,571	2,132,411	978,096	46,102
その他	579,583	3,755,909	560,506	386,561
合計	2,630,595	11,090,079	2,130,367	2,068,128

有価証券関係 (平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,108,347	400

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	当期の損益	
				うち益	うち損
国債	629,562	621,518	8,044	20	8,064
地方債	97,102	95,307	1,794	—	1,794
社債	380,142	376,735	3,406	—	3,406
その他	5,326	5,507	180	180	—
合計	1,112,133	1,099,069	13,064	200	13,265

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	43,569	102,243	58,674
関連会社株式	228,334	177,618	50,716
合計	271,903	279,861	7,958

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	当期の損益	
				うち益	うち損
株式	1,924,707	3,903,456	1,978,749	1,990,476	11,727
債券	7,511,158	7,359,713	151,444	748	152,193
国債	6,433,016	6,297,790	135,225	367	135,593
地方債	431,667	423,605	8,062	112	8,175
社債	646,474	638,317	8,157	267	8,425
その他	2,478,521	2,484,108	5,587	37,469	31,882
合計	11,914,387	13,747,279	1,832,891	2,028,694	195,802

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 上記の評価差額から繰延税金負債573,268百万円を差し引いた額1,259,623百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期におけるこの減損処理額は6,453百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

平成19年3月末	
子会社・関連会社株式	
子会社株式	1,164,526
関連会社株式	10,417
その他	46,711
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	358,692
非上場債券	2,813,486
非上場外国証券	428,635
その他	447,546

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,423,932	3,593,280	2,261,919	2,000,875
国債	2,784,983	1,353,791	884,520	1,904,058
地方債	83,763	132,485	304,038	421
社債	555,185	2,107,003	1,073,360	96,396
その他	501,595	422,888	678,139	783,940
合計	3,925,527	4,016,169	2,940,058	2,784,816

金銭の信託関係（平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 運用目的の金銭の信託

（金額単位 百万円）

	平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,488	3

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（金額単位 百万円）

	平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,870	5,841	29	—	29

（注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（金額単位 百万円）

	平成19年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,602	2,924	322	322	—

（注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記の評価差額から繰延税金負債130百万円を差し引いた額191百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	55,486,102	3,042,166	5,568	5,568
	金利オプション	822,328	—	1	1
店頭	金利スワップ	379,459,935	277,686,049	185,974	185,974
	金利スワップション	5,104,373	3,536,751	5,151	5,151
	キャップ	786,071	668,165	249	249
	フロアー	224,561	182,121	345	345
合計				196,100	196,100

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	11,726,433	9,559,076	86,311	117,002
	通貨スワップション	1,760,163	1,732,745	16,568	16,568
	為替予約	35,038,108	2,856,522	151,727	151,727
	通貨オプション	11,782,419	5,252,402	25,029	25,029
合計				107,014	310,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物	126,341	—	198	198
店頭	有価証券店頭オプション	34,000	34,000	—	—
合計				198	198

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物	3,293,223	—	578	578
	債券先物オプション	14,500	—	65	65
店頭	債券店頭オプション	480,000	—	549	549
合計				36	36

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	商品先物	208	—	2	2
店頭	商品スワップ	486,298	457,810	75,183	75,183
	商品オプション	34,405	11,691	4,513	4,513
合計				79,700	79,700

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	881,501	594,001	4,645	4,645
	その他	20	—	—	—
合計				4,645	4,645

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成19年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	111,773,797	5,597,751	1,298	1,298
	金利オプション	118,090	—	20	20
店頭	金利先渡契約	850,000	100,000	50	50
	金利スワップ	398,826,848	305,107,904	110,067	110,067
	金利スワップション	4,776,120	3,202,405	18,595	18,595
	キャップ	792,904	682,576	533	533
	フロアー	208,267	161,888	104	104
合計				129,352	129,352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成19年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	11,515,828	9,337,443	66,342	52,828
	通貨スワップション	1,762,862	1,754,005	7,636	7,636
	為替予約	48,100,982	2,479,143	5,371	5,371
	通貨オプション	8,632,255	4,484,878	62,834	62,834
合計				126,912	113,398

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成19年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物	32,188	—	252	252
店頭	有価証券店頭オプション	34,000	34,000	—	—
合計				252	252

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成19年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物	1,322,591	—	215	215
合計				215	215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成19年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	商品先物	597	—	3	3
	商品先物オプション	1,898	—	—	—
店頭	商品スワップ	551,030	519,876	87,754	87,754
	商品オプション	14,109	13,040	5,253	5,253
合計				93,011	93,011

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成19年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	788,000	783,000	253	253
	その他	80	—	—	—
合計				253	253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。